

平成24年度 市町村普通会計当初予算の概要について

本年度の県内市町村全体の普通会計当初予算は総額は、

6,270億76百万円（前年度比 32億60百万円、0.5%増）で4年連続の増となっている。

○歳出面では、減少要因として、

- ・ 定員適正化及び退職手当の減等による人件費の減（同 6.2%減）
- ・ 子ども手当の制度改正による扶助費の減（同 1.0%減）

等があったものの、増加要因として、

- ・ 小・中学校の改築事業実施等による普通建設事業費の増（同 8.0%増）
- ・ 災害等廃棄物処理委託事業の皆増による物件費の増（同 3.2%増）

等があり、全体として歳出総額を押し上げている。

○歳入面では、減少要因として、

- ・ 固定資産税の評価替等による地方税の減（同 0.9%減）
- ・ 子ども手当の制度改正による地方特例交付金等及び国庫支出金の減
（それぞれ同 64.0%、2.6%減）
- ・ 地方財政計画を踏まえた臨時財政対策債の減（同 2.2%減）

等があり、増加要因として、

- ・ 震災復興特別交付税の皆増（約1,800百万円）による地方交付税の増（同 1.4%増）
- ・ 大型建設事業の実施に伴う地方債（臨時財政対策債を除く）の増（同 20.2%増）

等が見受けられる。

I 予算規模

<予算額>

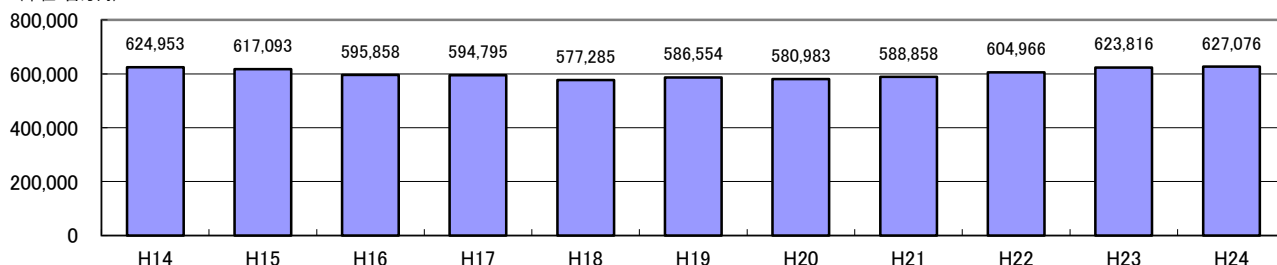
（単位：百万円、%）

区分	H24	H23	増減額	増減率
市町村計	627,076	623,816	3,260	0.5
市 計	447,269	441,108	6,161	1.4
町 村 計	179,807	182,708	▲2,901	▲1.6

<予算規模の推移>

予算額が前年度に比べ増加した団体：23団体
減少した団体：17団体

（単位：百万円）



【当初予算伸び率】

（単位：%）

区分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
本県市町村	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 3.0	1.6	▲ 0.9	1.4	2.7	3.1	0.5
地方財政計画	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 0.7	0.0	0.3	▲ 1.0	▲ 0.5	0.5	▲ 0.8 (2.1)

（）内は東日本大震災分を含んだ伸び率である

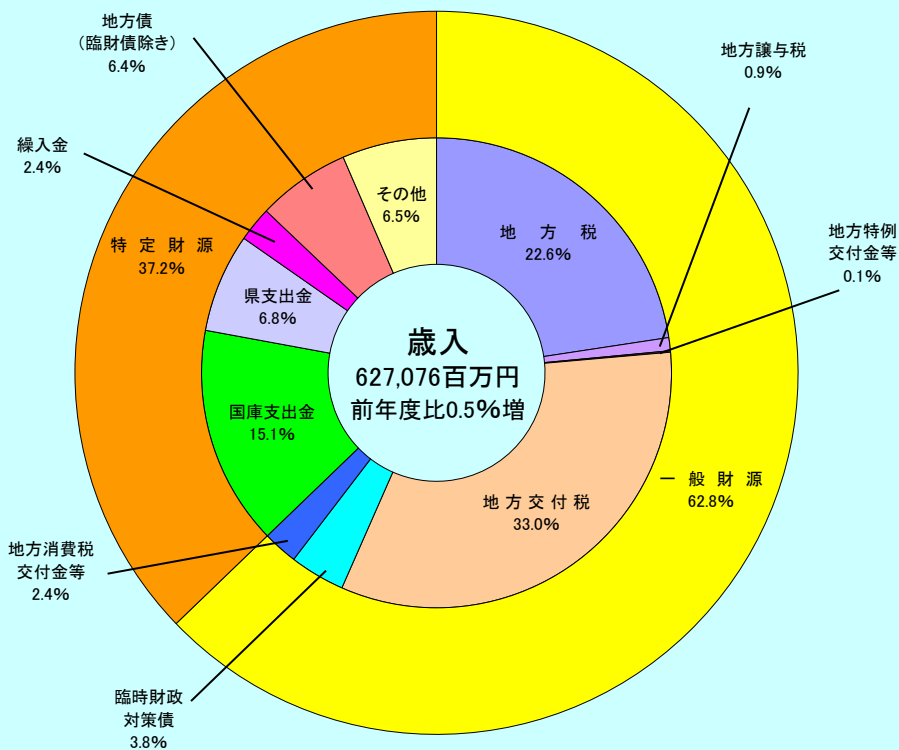
Ⅱ 歳入

<状況>

地方税、臨時財政対策債等はやや減少したものの、地方交付税や地方債等の増加により、前年度比0.5%増となった。

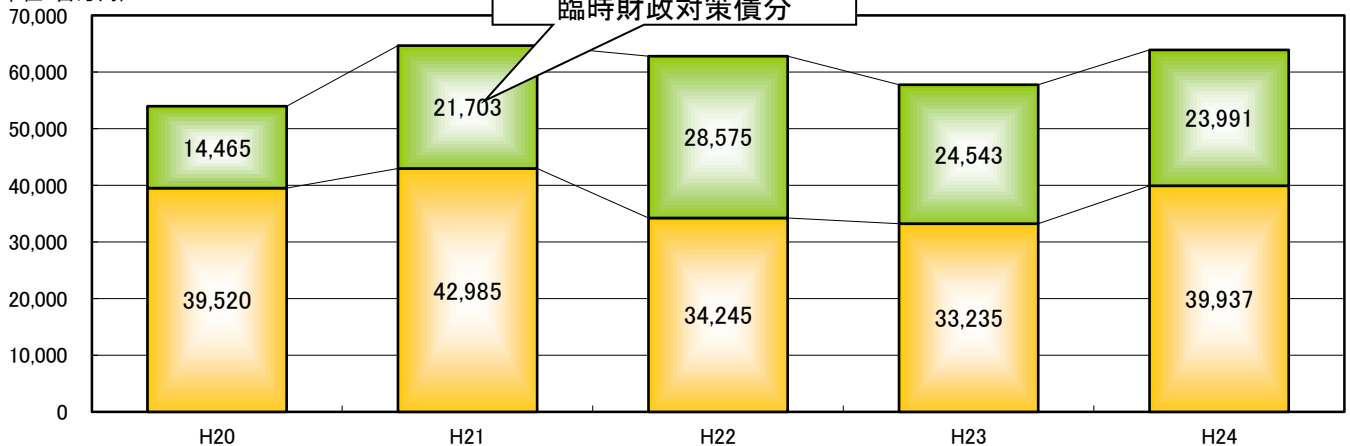
増要因	<ul style="list-style-type: none"> ・震災復興特別交付税の皆増（約1,800百万円）による地方交付税の増加 （前年度比 2,894百万円、1.4%増） ・大型建設事業の実施に伴う地方債（臨時財政対策債を除く）の増加 （同 6,702百万円、20.2%増）
減要因	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税の評価替に伴う地方税の減少（前年度比 1,300百万円、0.9%減） ・子ども手当の制度改正等による地方特例交付金及び国庫支出金の減少 （それぞれ同 1,158百万円、64.0%減、2,577百万円、2.6%減） ・地方財政計画を踏まえた臨時財政対策債の減少（同 552百万円、2.2%減）

<構成比>



<参考：地方債発行額の推移(当初予算ベース)>

(単位:百万円)



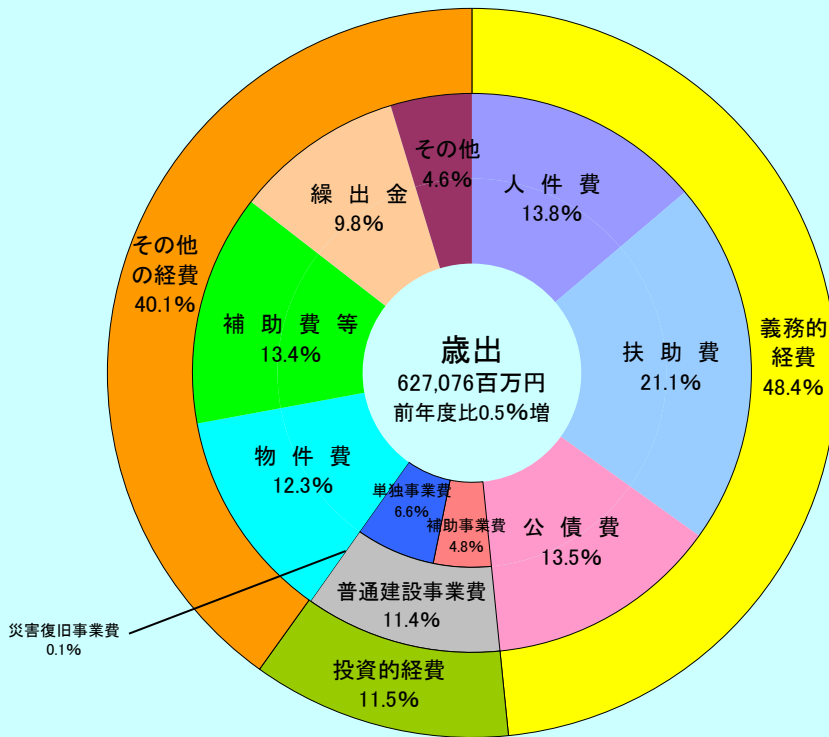
Ⅲ 歳出

<状況>

人件費や扶助費は減少となったものの、依然として財政状況は硬直化している。

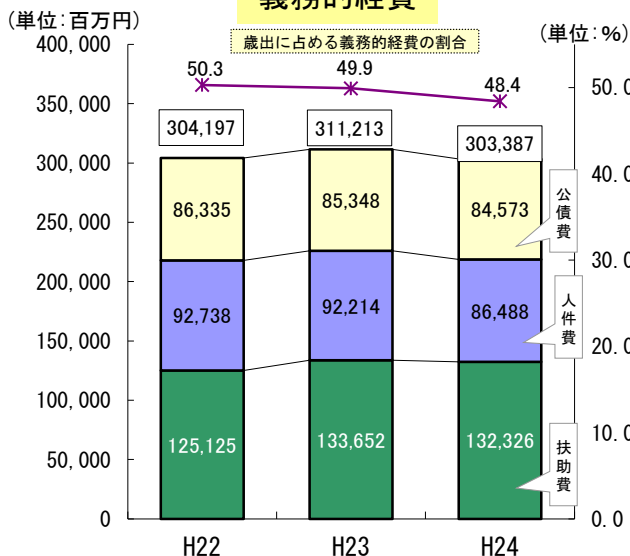
増要因	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校の改築事業実施等による普通建設事業費の増加 (前年度比 5,297百万円、8.0%増) ・災害等廃棄物処理委託事業の皆増による物件費の増加(同 2,386百万円、3.2%増)
減要因	<ul style="list-style-type: none"> ・定員適正化及び退職手当の減等による人件費の減少(前年度比 5,726百万円、6.2%減) ・子ども手当の制度改正に伴う扶助費の減少(同 1,326百万円、1.0%減)

<構成比>

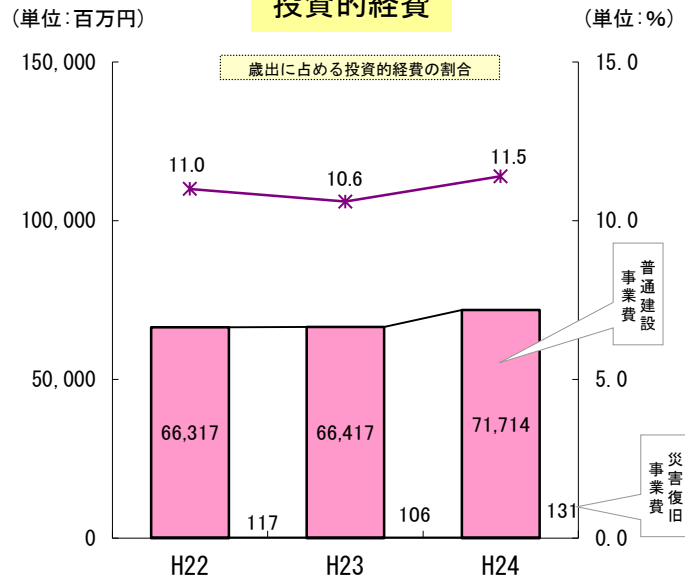


<経費の推移>

義務的経費



投資的経費



IV 積立金及び地方債の状況

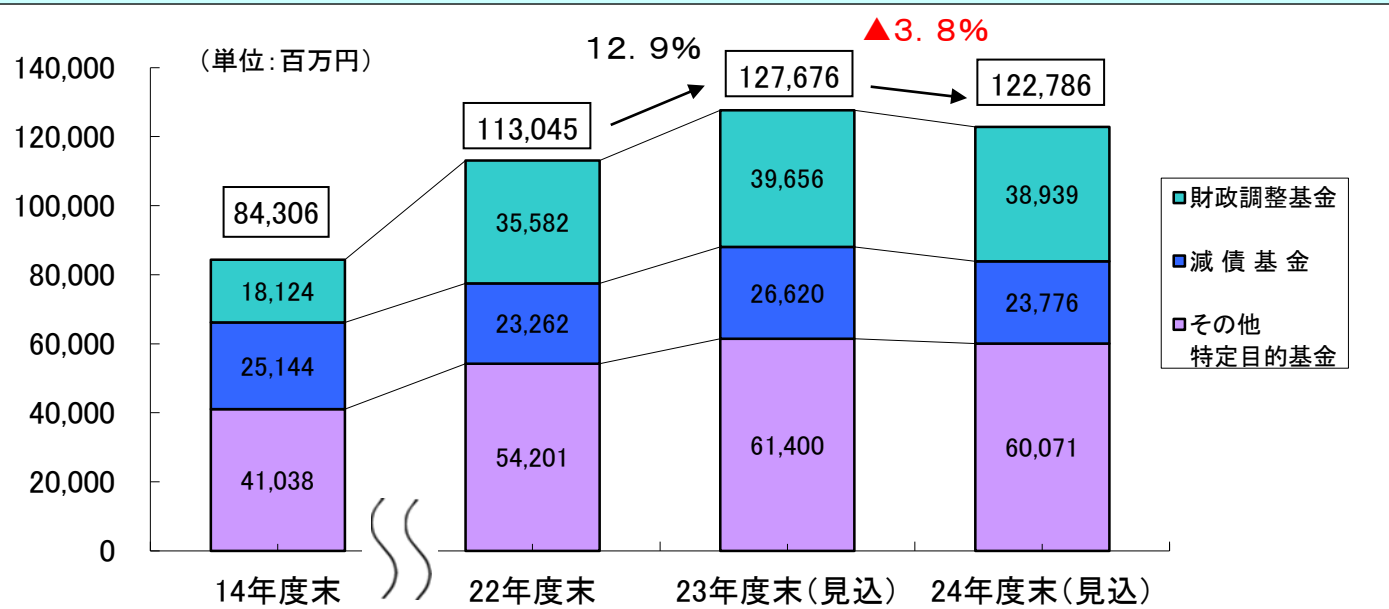
積立金

<状況>

地方交付税等の歳入が当初予算の見込みを上回ったことなどに伴う、剰余金の財政調整基金等への積立により、平成23年度末残高は前年度に比べ12.9%増加すると見込まれているが、平成24年度末では前年度と比べ3.8%減少すると見込まれている。

なお、平成24年度末残高(見込)は、10年前(平成14年度末)の約146%の水準である。

<残高の推移>



地方債

<状況>

繰上償還の実施等により、平成24年度末残高は前年度に比べ0.7%減少すると見込まれている。なお、臨時財政対策債を除いた平成24年度末残高は、10年前(平成14年度末)の72%の水準である。一方、平成13年度から導入された臨時財政対策債残高は、10年前の約7.3倍の水準になっている。

<残高の推移>

